

政策シート

政策名

07 行政情報の提供・公開

予算費目名

01 文書行政費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

03 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	42,970	38,957	42,756	48,184		
決算	36,365	35,519	38,687			
人件費(報酬等)(A)	638	653	668	608		
人件費(人工分)(B)	54,220	51,620	54,320	51,520		
年間経費(予算又は決算+A+B)	91,223	87,792	93,675	100,312		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
公文書管理及び情報公開制度等研修会参加 率 参加者数／所属数(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96	97	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
政策指標は目標値に届いている。情報公開制度の適正な運用については、必要に応じて、随時、公文書公開請求及び保有個人情報開示請求に対応する担当課からの質問、照会等に対応、指導等を行っており、適正に制度を運用している。令和3年度、公文書管理については、一部の歴史的公文書の集約を行った。情報公開・個人情報保護については、コロナ陽性者が増加していることに配慮し、各課担当者を対象とした演習形式の研修会を中止した。また、特定個人情報等の管理状況等の内部監査を実施(4年計画の2年目)した。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1
	07	03	07	01	000325000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	公文書管理事業	—	—	○		99,412	47,984	5.3			4.9	608
2	自衛官募集事務事業	—	—	—		900	200	0.1				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						100,312	48,184	5.4			4.9	608

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 03	政策 07	予算費目 01	所属コード 000325000	事業 01	(担当課) 文書行政課	(責任者) 小杉 浩喜	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 公文書管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公文書の適切な管理、保存を推進していくとともに情報公開制度の適切な運用と個人情報の適正な管理を行うことにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、開かれた市政の実現を目指す。
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	－	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	－	(施策)						
重点戦略	－	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

					⑩平和			
事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	42,770	38,757	42,556	47,984		
	決算	36,217	35,370	38,508			
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,713	1,829	1,713	1,817		
	一般財源	34,504	33,541	36,795	15,107		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		638	653	668	608		
人件費(人工分)(B)		53,520	50,920	53,620	50,820		
人工	正規	5.3	5.3	5.3	5.3		
	再任用(31h)	0.1					
	再任用(26h)	0.9	0.9				
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.9	4.1	5.9	4.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		90,375	86,943	92,796	99,412		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
文書主任事務説明会の参加率 参加者数/所属数(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	97	97	100			
情報公開等研修会の参加率 参加者数/所属数(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	95.3	95.2	0			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	07	01	000325000	01	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 公文書の適正な管理
 - ・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
 - ・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
 - ・ドキュメントセンター業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を管理する。
 - ・文書管理システムの円滑な運用を図る。
- 情報公開制度の運用
 - ・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
 - ・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
 - ・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
 - ・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 例年開催している文書主任事務説明会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集合開催を中止し、資料をグループウェアに保存し、資料を確認し、確認したらグループウェア上でチェックするよう通知した。今後も公文書の適正な管理に努めていく。
 情報公開・個人情報保護担当者等研修会(各課担当者のうち選抜者を対象とした演習形式の研修会)は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。(グループでの演習形式のためオンラインでの開催が困難)
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 2021(令和3)年の個人情報保護法改正により、個人情報保護法制が一元化される。地方公共団体にあっては、改正法の施行(2023(令和5)年春頃)までに必要な規定の改廃を行う必要がある。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 2018(平成30)年度に市全体の保存文書の調査・分析を行い、国の基準に合わせて、一般的な公文書の最長の保存年数を30年とすること。また、保存年数を経過した文書の中に歴史的公文書がある場合は、集約して保存することとした(1,511箱を、山下町書庫に集約)。
 マイナンバー法で実施が求められている、特定個人情報等の管理状況等の内部監査を実施(4年計画の2年目)し、6事務9課の監査を行った。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 歴史的公文書については、引き続き集約のための庁内周知、集約した歴史的公文書のリストを市政情報室で閲覧できるようにする。
 法改正に伴う個人情報保護関連の条例整備を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 公文書の適正な管理
 - ・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
 - ・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
 - ・公文書の適正な管理を図るため、各所属の文書主任を対象に説明会を行う。
 - ・ドキュメントセンター業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を管理する。
 - ・文書管理システムの円滑な運用を図る。
- 情報公開制度の運用
 - ・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
 - ・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
 - ・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
 - ・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。
 - ・各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実状に関する調査研究を行う。
- 個人情報保護制度について
 - ・法改正に伴う条例整備を行う。
 - ・特定個人情報の管理状況等の内部監査(4年計画の3年目)を実施する。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 03	政策 07	予算費目 01	所属コード 000325000	事業 02	(担当課) 文書行政課	(責任者) 小杉 浩喜	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 自衛官募集事務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

自衛官の人材確保のため、広報活動の手助けを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	-	一般会計	法定受託事務	自衛隊法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	200	200	200	200		
	決算	148	149	179			
	国・県支出	148	149	179	200		
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		848	849	879	900		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	07	01	000325000	02	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。
 ○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。
 ○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

自衛官の人材確保のため、自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と協力し、計画通りに自衛官募集事務を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

広報はままつへ募集記事の掲載 7月号で防衛省採用試験案内(自衛官募集)の記事を掲載した。
 多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報 JR浜松駅、遠州鉄道18駅及び遠州鉄道バス(三方原営業所全55台)へポスターを掲示した。そのほか、地下道、市の施設等にもポスターを掲示した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

自衛隊法第97条及び自衛隊法施行令第119条に基づいて自衛官募集事務を行っていく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。
 ○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。
 ○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

政策シート

政策名07 行政情報の提供・公開

予算費目名02 住居表示費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策03 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,029	6,391	8,562	7,892		
決算	12,815	4,840	6,575			
人件費(報酬等)(A)	220	220		384		
人件費(人工分)(B)	18,900	18,900	18,900	18,900		
年間経費(予算又は決算+A+B)	31,935	23,960	25,475	27,176		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
街区表示板維持管理件数(街区数)	街区数	目標	1250	1500	1750	2000	2250	2500
		実績	1386	1667	1953			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等を行い住みやすいまちづくりを推進した。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1
	07	03	07	02	000325000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	住居表示事業	—	—	○		25,027	5,743	2.7				384
2	住居表示デジタル運営経費	—	—	—		2,149	2,149					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						27,176	7,892	2.7				384

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 03	政策 07	予算費目 02	所属コード 000325000	事業 01	(担当課) 文書行政課	(責任者) 小杉 浩喜	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 住居表示事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の理解・要望を前提に市街地における合理的な住居表示を実施するとともに、住居表示実施区域における街区表示板の適正な維持管理等を行うことにより住みやすいまちづくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	－	一般会計	自治事務(法令義務)	住居表示に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	－	(施策)						
重点戦略	－	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,029	6,391	7,418	5,743		
	決算	12,815	4,840	5,542			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	12,815	4,840	5,542	5,743		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		220	220		384		
人件費(人工分)(B)		18,900	18,900	18,900	18,900		
人工	正規	2.7	2.7	2.7	2.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		31,935	23,960	24,442	25,027		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
街区表示板維持管理件数(街区数)			目標	1250	1500	1750	2000	2250	2500
			実績	1386	1667	1953			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	07	02	000325000	01	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 住居表示の実施、再整備
市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
- 住居表示実施区域内の維持管理
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居番号付定等

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- スマートタウン開発事業を実施している中区西伊場町、南伊場町及び南区若林町に跨っている区域について、住居表示の実施と町の区域の変更を行った。(工場跡地の開発のため住民はいない。)
- 住居表示実施区域内の維持管理: 以下の町の街区表示板の取替を行った。
・中区曳馬一丁目～六丁目、南区遠州浜一丁目～四丁目(計286街区)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地元からの要望を受け、スマートタウン開発事業区域において、住居表示と町の区域の変更を実施した。
- ・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施した。
- ・行政区の再編により、現行の区名が変更となることが想定される中で、2021(令和3)年度以降に取替及び新設する街区表示板に表記する区名の取扱いについて、新たな対応方法を決定した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・行政区の再編に係る行政区画等の変更に関する事項を行政区画等審議会で審議する。
- ・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施する。2021(令和3)年度以降、行政区再編にかかる条例が施行されるまで、取替又は新設する街区表示板には、区名をシール貼付で対応する。条例施行後、既設の街区表示板についてもシール貼付等の対応が必要になる。方法については予算要求時に検討する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 行政区画の変更
行政区の再編に係る行政区画等の変更に関する事項を行政区画等審議会で審議する。
- 住居表示実施区域内の維持管理
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居番号付定等

事業シート

(事業名) 01 住居表示デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

文書行政課(住居表示費)のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	一般会計	自治事務(法令義務)	住居表示に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,144	2,149		
	決算			1,033			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			1,033	2,149		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,033	2,149		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	07	02	000325000	01	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

住居表示実施に伴う証明書等発行業務についてのシステムに係る運用保守業務委託と、サーバ及び端末機器等賃貸借

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 浜松市住居表示システム再構築及び運用保守業務委託
- サーバ及び端末機器等賃貸借

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 浜松市住居表示システムを適正に運用した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 運用保守は2023(令和5)年3月まで
 サーバ及び端末機器等賃貸借は2022(令和5)年3月まで(再リース)
 2023年3月に現行システムと同様の仕様のままクラウドに移行するため、システムの一部を改修する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 浜松市住居表示システム運用保守業務委託
- サーバ及び端末機器等賃貸借
- クラウド移行のためのシステム改修業務委託

政策シート

政策名

07 行政情報の提供・公開

予算費目名

03 統計費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

03 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。

・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	60,288	330,402	46,610	17,912		
決算	45,154	275,348	28,142			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	36,400	36,400	29,400	29,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	81,554	311,748	57,542	47,312		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。

・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・統計調査員確保対策事業として取り組んだ「調査員情報の管理運用」については、適切に調査員情報を更新し、管理を行った。「研修の実施」については計画したが、県内のコロナ陽性者が増加したことで、静岡県がまん延防止等重点措置の適用を要求したため中止した。	
・基幹統計調査事業で取り組んだ「基幹統計調査の実施」については、学校基本調査、経済センサス基礎調査(乙調査)、経済センサス活動調査を実施した。	
・市民経済計算については、基準改定に伴い静岡県が推計する県民経済計算の公表が遅れたため、年度内の公表ができなかった。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1
	07	03	07	03	000325000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	統計調査員確保対策事業	—	—	○		6,145	545	0.8				
2	基幹統計調査事業	—	—	○		26,549	16,049	1.5				
3	統計運営経費	—	—	○		14,618	1,318	1.9				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						47,312	17,912	4.2				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 03	政策 07	予算費目 03	所属コード 000325000	事業 01	(担当課) 文書行政課	(責任者) 小杉 浩喜	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 統計調査員確保対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

質の高い統計調査員の確保や統計調査員に求められる専門的知識の習得などの質的な向上を図る。(統計法等において統計調査員の法的位置付けがなされている)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	法定受託事務	統計法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	618	162	674	545		
	決算	495	130	298			
	国・県支出	395	130	298	445		
	市債						
	その他	100			100		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	5,600	5,600	5,600		
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,095	5,730	5,898	6,145		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	07	03	000325000	01	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○統計調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の登録統計調査員への登録
- ・統計調査員管理システムにおける情報の更新

○研修の実施

- ・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。
- ・例年、登録統計調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修(1回/年)を行っている。2021(令和3)年度は1月に各区ごとに分散して集まり、リモートで研修を開催することを計画したが、県内のコロナ陽性者が増え、静岡県がまん延防止等重点措置の適用を要請したため、開催を中止した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、登録統計調査員研修は実施しなかった。
- 国勢調査員として活動した市民に対して統計調査員の登録募集を行った。
- 新たに登録統計調査員になる者に対して(公財)統計情報研究開発センターが発行する統計調査員のしおりを配布した。
- 登録統計調査員の新規登録、登録抹消等、調査員情報の更新を適切に行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

新しく登録した統計調査員が統計調査の経験を積むことができるよう、計画的に配置した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

将来にわたり、安定して調査員の数と質を確保していくため、新しく登録した統計調査員が統計調査の経験を積むことができるよう、各種統計調査の実施に当たり、計画的に調査員を配置する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○統計調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の統計調査員への登録
- ・統計調査員管理システムにおける情報の更新

○研修の実施

- ・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。
- ・登録調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修を行う。(1回/年)

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 03	政策 07	予算費目 03	所属コード 000325000	事業 02	(担当課) 文書行政課	(責任者) 小杉 浩喜	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 基幹統計調査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

統計法に基づく基幹統計調査の実施により、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	法定受託事務	統計法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	58,126	329,354	44,490	16,049		
	決算	43,642	274,740	27,377			
	国・県支出	43,642	274,740	27,377	16,049		
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		17,500	17,500	10,500	10,500		
人工	正規	2.5	2.5	1.5	1.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		61,142	292,240	37,877	26,549		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	07	03	000325000	02	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 学校基本調査
- 経済センサス活動調査(乙調査)
- 経済センサス活動調査
- 国勢調査(2020年国勢調査における審査期間の1か月延長に伴い、2021(令和3)年度に実施することになった機密文書の処理業務等。以下同じ。)

※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。

市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・収集・審査等に関する事務等となる。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

学校基本調査、経済センサス活動調査(乙調査)、経済センサス活動調査、国勢調査を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国、県からの調査情報の収集、調査に対する理解を深めるための調査員用資料の独自作成により、精度の確保に努めつつ効率よく調査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策の措置を講じた事業打合せ会の開催や調査員に対する指導を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

全国的に統計調査に対する国民や企業の協力が得られにくくなるなど、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増している。国では報告者の負担軽減や正確な統計作成という観点から行政記録情報等の活用、オンライン調査の推進、広報・啓発活動の推進等を図るとしており、本市においてもこれらの取組内容を的確に把握し、調査等に反映する。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、非接触による調査手法や郵送提出の導入も図っていく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 学校基本調査
- 経済センサス基礎調査(乙調査)
- 住宅・土地統計調査(単位区設定)
- 就業構造基本調査
- 国勢調査(2025年国勢調査に向けた会議出席に係る経費を計上)

※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。

市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・収集・審査等に関する事務等となる。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 03	政策 07	予算費目 03	所属コード 000325000	事業 03	(担当課) 文書行政課	(責任者) 小杉 浩喜	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 03 統計運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

県及び政令指定都市との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、人口などの基本的な基礎資料や基幹統計調査の結果等を適時的確に提供し、利用者の積極的な活用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,544	886	1,446	1,318		
	決算	1,017	478	467			
	国・県支出						
	市債						
	その他	2	2	2	60		
	一般財源	1,015	476	465	1,258		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	13,300	13,300	13,300		
人工	正規	1.9	1.9	1.9	1.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,317	13,778	13,767	14,618		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	07	03	000325000	03	文書行政課	小杉 浩喜	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 大都市統計協議会との連携
各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。
- 市民経済計算の推計 基準改正等を踏まえ、市民経済計算推計作業・公表準備を進める。
- 研修会への参加
県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。
- 統計書の発行(1回/年)
- 基幹統計調査結果報告書の作成
- ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供
統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市統計書、人口解析表を発行し、基幹統計調査(学校基本調査等)の結果報告書を作成した。
基準改定に伴い、静岡県が推計する県民経済計算の公表が遅れることとなった。本市の市民経済計算は県の公表後に県数値を反映させるため、年度内の公表ができなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

区町丁別人口・年齢別人口・推計人口(人口動態含む)の公表を定期的に行い、利用者への迅速な公表が図れた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各種統計情報は、官民間わず計画等の作成における資料として需要が高いため、引き続き利用しやすく、迅速な公表となるよう取組む。

市民経済計算については、静岡県及び他の政令市との情報交換により、推計作業の研究、効率化を進める。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 大都市統計協議会との連携
各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。
- 市民経済計算の推計 市民経済計算推計作業・公表をする。
- 研修会への参加
県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。
- 統計書の発行(1回/年)
- 基幹統計調査結果報告書の作成
- ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供
統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。